

37 香川県

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(基礎資料)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	国保料率等										長寿医療料率		その他	
			賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (人)	国保特会への法 定外一般会計繰 入(千円)
					所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
37	1	高松市	4方式	旧ただし書き	7.00%	29,100	24,200	22,594	43%	28%	13%	16%	8.98%	47,700	107,553	115,009
37	2	丸亀市	4方式	旧ただし書き	7.80%	27,500	27,500	13,576	49%	27%	14%	10%	8.98%	47,700	28,722	39,541
37	3	坂出市	4方式	旧ただし書き	7.50%	26,000	27,000	17,616	45%	26%	15%	14%	8.98%	47,700	16,094	0
37	4	善通寺市	4方式	旧ただし書き	6.00%	25,000	20,000	13,181	46%	29%	13%	12%	8.98%	47,700	9,506	0
37	5	観音寺市	4方式	旧ただし書き	7.00%	27,000	28,000	17,864	45%	29%	14%	12%	8.98%	47,700	20,579	9,647
37	6	土庄町	4方式	旧ただし書き	7.40%	26,600	24,000	14,534	46%	29%	13%	12%	8.98%	47,700	5,832	8,886
37	7	三木町	4方式	旧ただし書き	6.70%	26,600	27,000	20,016	43%	28%	14%	15%	8.98%	47,700	7,740	0
37	8	直島町	4方式	旧ただし書き	7.90%	32,000	33,000	16,314	50%	27%	14%	9%	8.98%	47,700	993	0
37	9	宇多津町	4方式	旧ただし書き	9.00%	33,000	30,000	21,328	44%	28%	14%	14%	8.98%	47,700	3,769	0
37	10	琴平町	4方式	旧ただし書き	7.70%	28,000	28,500	13,693	48%	28%	14%	10%	8.98%	47,700	3,713	0
37	11	多度津町	4方式	旧ただし書き	6.10%	26,000	26,000	20,103	43%	27%	15%	15%	8.98%	47,700	6,651	3,721
37	12	さぬき市	4方式	旧ただし書き	7.50%	29,000	29,000	23,337	42%	28%	14%	16%	8.98%	47,700	14,882	7,000
37	13	東かがわ市	4方式	旧ただし書き	8.20%	31,200	27,600	21,518	40%	31%	13%	16%	8.98%	47,700	11,786	0
37	14	三豊市	4方式	旧ただし書き	7.00%	27,000	28,000	23,361	42%	28%	14%	16%	8.98%	47,700	21,522	4,429
37	15	まんのう町	4方式	旧ただし書き	8.50%	26,000	25,000	17,371	47%	27%	13%	13%	8.98%	47,700	5,984	0
37	16	小豆島町	4方式	旧ただし書き	6.30%	21,600	24,000	10,865	45%	28%	16%	11%	8.98%	47,700	5,841	0
37	17	綾川町	4方式	旧ただし書き	7.00%	22,000	21,000	5,624	52%	29%	14%	5%	8.98%	47,700	6,834	13,828

(様式3)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(75歳以上単身世帯)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	単身世帯(75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
37	1	高松市	38,600	14,300	98,800	81,200	236,500	253,700
37	2	丸亀市	30,100	14,300	95,000	81,200	247,600	253,700
37	3	坂出市	33,500	14,300	96,000	81,200	242,700	253,700
37	4	善通寺市	26,700	14,300	78,000	81,200	195,900	253,700
37	5	観音寺市	34,400	14,300	95,500	81,200	233,500	253,700
37	6	土庄町	29,700	14,300	90,500	81,200	235,000	253,700
37	7	三木町	36,100	14,300	95,100	81,200	227,400	253,700
37	8	直島町	35,800	14,300	106,200	81,200	262,600	253,700
37	9	宇多津町	40,200	14,300	114,900	81,200	290,900	253,700
37	10	琴平町	30,600	14,300	95,900	81,200	246,900	253,700
37	11	多度津町	35,700	14,300	91,000	81,200	212,100	253,700
37	12	さぬき市	40,700	14,300	105,700	81,200	253,500	253,700
37	13	東かがわ市	39,200	14,300	107,900	81,200	268,500	253,700
37	14	三豊市	39,900	14,300	101,000	81,200	239,000	253,700
37	15	まんのう町	32,700	14,300	99,000	81,200	263,400	253,700
37	16	小豆島町	24,500	14,300	77,600	81,200	201,100	253,700
37	17	綾川町	18,500	14,300	73,600	81,200	209,300	253,700

(様式4)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:ともに75歳以上)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(ともに75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
37	1	高松市	47,300	28,600	122,100	119,300	265,600	301,400
37	2	丸亀市	38,300	28,600	117,000	119,300	275,100	301,400
37	3	坂出市	41,300	28,600	116,800	119,300	268,700	301,400
37	4	善通寺市	34,200	28,600	98,000	119,300	220,900	301,400
37	5	観音寺市	42,500	28,600	117,100	119,300	260,500	301,400
37	6	土庄町	37,700	28,600	111,800	119,300	261,600	301,400
37	7	三木町	44,100	28,600	116,300	119,300	254,000	301,400
37	8	直島町	45,400	28,600	131,800	119,300	294,600	301,400
37	9	宇多津町	50,100	28,600	141,300	119,300	323,900	301,400
37	10	琴平町	39,000	28,600	118,300	119,300	274,900	301,400
37	11	多度津町	43,500	28,600	111,800	119,300	238,100	301,400
37	12	さぬき市	49,400	28,600	128,900	119,300	282,500	301,400
37	13	東かがわ市	48,500	28,600	132,900	119,300	299,700	301,400
37	14	三豊市	48,000	28,600	122,600	119,300	266,000	301,400
37	15	まんのう町	40,500	28,600	119,800	119,300	289,400	301,400
37	16	小豆島町	31,000	28,600	94,900	119,300	222,700	301,400
37	17	綾川町	25,100	28,600	91,200	119,300	231,300	301,400

(様式5)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:夫75歳以上、妻75歳未満)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(夫75歳以上、妻75歳未満)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保
37	1	高松市	47,300	26,700	122,100	114,200	265,600	294,900
37	2	丸亀市	38,300	26,700	117,000	114,200	275,100	295,000
37	3	坂出市	41,300	26,200	116,800	112,800	268,700	293,200
37	4	善通寺市	34,200	24,800	98,000	109,200	220,900	288,700
37	5	観音寺市	42,500	26,600	117,100	114,000	260,500	294,700
37	6	土庄町	37,700	25,900	111,800	112,100	261,600	292,300
37	7	三木町	44,100	26,300	116,300	113,300	254,000	293,800
37	8	直島町	45,400	28,900	131,800	120,000	294,600	302,200
37	9	宇多津町	50,100	28,700	141,300	119,600	323,900	301,700
37	10	琴平町	39,000	27,000	118,300	115,000	274,900	296,000
37	11	多度津町	43,500	26,000	111,800	112,400	238,100	292,700
37	12	さぬき市	49,400	27,400	128,900	116,000	282,500	297,200
37	13	東かがわ市	48,500	27,800	132,900	117,200	299,700	298,700
37	14	三豊市	48,000	26,600	122,600	114,000	266,000	294,700
37	15	まんのう町	40,500	25,900	119,800	112,000	289,400	292,200
37	16	小豆島町	31,000	24,400	94,900	108,100	222,700	287,300
37	17	綾川町	25,100	24,100	91,200	107,200	231,300	286,200

(様式6)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(同居世帯(75歳以上高齢者＋子供夫婦))

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	同居世帯					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保
37	1	高松市	237,000	233,000	270,600	276,100	397,600	439,000
37	2	丸亀市	238,200	244,900	275,700	288,000	417,200	450,900
37	3	坂出市	232,900	237,000	268,900	280,100	405,000	443,000
37	4	善通寺市	196,400	205,900	225,200	249,000	334,100	411,900
37	5	観音寺市	229,800	232,600	263,400	275,700	390,400	438,600
37	6	土庄町	227,100	233,700	262,600	276,800	396,900	439,700
37	7	三木町	225,300	226,400	257,500	269,500	379,100	432,400
37	8	直島町	261,400	260,800	299,400	303,900	442,700	466,800
37	9	宇多津町	282,600	276,000	325,800	319,100	489,200	482,000
37	10	琴平町	239,400	245,400	276,300	288,500	416,100	451,400
37	11	多度津町	213,800	215,400	243,100	258,500	353,800	421,400
37	12	さぬき市	249,600	245,000	285,600	288,100	421,700	451,000
37	13	東かがわ市	263,300	258,200	302,600	301,300	451,400	464,200
37	14	三豊市	235,300	232,600	268,900	275,700	395,900	438,600
37	15	まんのう町	245,300	249,700	286,100	292,800	440,400	455,700
37	16	小豆島町	192,300	207,500	222,500	250,600	336,900	413,500
37	17	綾川町	195,500	215,600	229,100	258,700	356,200	421,600

高松市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	課税方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
1	4方式	旧ただし書	7.00%	29,100	24,200	22,594	43%	28%	13%	16%	8.98%	47,700	107,553	115,009

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	38,600		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	98,800		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	236,500		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	47,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	14,300 14,300	28,600
	夫:年金201万	2割	—	122,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	81,200 38,100	119,300
	夫:年金400万	—	—	265,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	253,700 47,700	301,400
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	47,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	14,300 12,400	26,700
	夫:年金201万	2割	—	122,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	81,200 33,000	114,200
	夫:年金400万	—	—	265,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	253,700 41,200	294,900
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	237,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	47,700 185,300	233,000
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	270,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	90,800 185,300	276,100
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	397,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	253,700 185,300	439,000

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率等を記入すること。
- (3)「課税方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は19年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

丸亀市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
2	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	7.80%	27,500	27,500	13,576	49%	27%	14%	10%	8.98%	47,700	28,722	39,541

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	30,100		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	95,000		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	247,600		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	38,300	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	117,000	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	275,100	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	38,300	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	26,700
					妻の国保保険料	7割	—	12,400	
	夫:年金201万	2割	—	117,000	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	114,200
					妻の国保保険料	2割	—	33,000	
	夫:年金400万	—	—	275,100	夫の長寿保険料	—	—	253,700	295,000
					妻の国保保険料	—	—	41,300	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	238,200	長寿保険料	—	—	47,700	244,900
					国保保険料	—	—	197,200	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	275,700	長寿保険料	—	—	90,800	288,000
					国保保険料	—	—	197,200	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	417,200	長寿保険料	—	—	253,700	450,900
					国保保険料	—	—	197,200	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

坂出市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
3	4方式	旧ただし書	7.50%	26,000	27,000	17,616	45%	26%	15%	14%	8.98%	47,700	16,094	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	33,500		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	96,000		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	242,700		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	41,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	14,300 14,300	28,600
	夫:年金201万	2割	—	116,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	81,200 38,100	119,300
	夫:年金400万	—	—	268,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	253,700 47,700	301,400
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	41,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	14,300 11,900	26,200
	夫:年金201万	2割	—	116,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	81,200 31,600	112,800
	夫:年金400万	—	—	268,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	253,700 39,500	293,200
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	232,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	47,700 189,300	237,000
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	268,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	90,800 189,300	280,100
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	405,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	253,700 189,300	443,000

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

善通寺市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保待合への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
4	4方式	旧ただし書	6.00%	25,000	20,000	13,181	46%	29%	13%	12%	8.98%	47,700	9,506	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	26,700		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	78,000		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	195,900		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	34,200	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	98,000	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
夫:年金400万	—	—	220,900	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400	
				妻の長寿保険料	—	—	47,700		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	34,200	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	24,800
					妻の国保保険料	7割	—	10,500	
	夫:年金201万	2割	—	98,000	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	109,200
					妻の国保保険料	2割	—	28,000	
夫:年金400万	—	—	220,900	夫の長寿保険料	—	—	253,700	288,700	
				妻の国保保険料	—	—	35,000		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	196,400	長寿保険料	—	—	47,700	205,900
				国保保険料	—	—	158,200		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	225,200	長寿保険料	—	—	90,800	249,000
				国保保険料	—	—	158,200		
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	334,100	長寿保険料	—	—	253,700	411,900	
							国保保険料		—

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保待合への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

観音寺市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
5	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	7.00%	27,000	28,000	17,864	45%	29%	14%	12%	8.98%	47,700	20,579	9,647

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	34,400		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	95,500		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	233,500		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	42,500	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	117,100	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	260,500	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	42,500	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	26,600
					妻の国保保険料	7割	—	12,300	
	夫:年金201万	2割	—	117,100	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	114,000
					妻の国保保険料	2割	—	32,800	
	夫:年金400万	—	—	260,500	夫の長寿保険料	—	—	253,700	294,700
					妻の国保保険料	—	—	41,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	229,800	長寿保険料	—	—	47,700	232,600
					国保保険料	—	—	184,900	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	263,400	長寿保険料	—	—	90,800	275,700
					国保保険料	—	—	184,900	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	390,400	長寿保険料	—	—	253,700	438,600

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

土庄町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
6	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	7.40%	26,600	24,000	14,534	46%	29%	13%	12%	8.98%	47,700	5,832	8,886

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	29,700		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	90,500		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	235,000		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	37,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	14,300 14,300	28,600
	夫:年金201万	2割	—	111,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	81,200 38,100	119,300
	夫:年金400万	—	—	261,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	253,700 47,700	301,400
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	37,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	14,300 11,600	25,900
	夫:年金201万	2割	—	111,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	81,200 30,900	112,100
	夫:年金400万	—	—	261,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	253,700 38,600	292,300
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	227,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	47,700 186,000	233,700
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	262,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	90,800 186,000	276,800
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	396,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	253,700 186,000	439,700

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

三木町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
7	4方式	旧ただし書	6.70%	26,600	27,000	20,016	43%	28%	14%	15%	8.98%	47,700	7,740	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,100		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	95,100		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	227,400		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	44,100	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	116,300	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	254,000	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	44,100	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	26,300
					妻の国保保険料	7割	—	12,000	
	夫:年金201万	2割	—	116,300	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	113,300
					妻の国保保険料	2割	—	32,100	
夫:年金400万	—	—	254,000	夫の長寿保険料	—	—	253,700	293,800	
				妻の国保保険料	—	—	40,100		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	225,300	長寿保険料	—	—	47,700	226,400
					国保保険料	—	—	178,700	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	257,500	長寿保険料	—	—	90,800	269,500
					国保保険料	—	—	178,700	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	379,100	長寿保険料	—	—	253,700	432,400
					国保保険料	—	—	178,700	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

直島町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
8	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割合(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割合	均等割額	平等割額	資産割額	所得割合	均等割合	平等割合	資産割合				
	4方式	旧ただし書	7.90%	32,000	33,000	16,314	50%	27%	14%	9%	8.98%	47,700	993	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	35,800		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	106,200		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	262,600		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	45,400	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	131,800	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	294,600	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	45,400	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,900
					妻の国保保険料	7割	—	14,600	
	夫:年金201万	2割	—	131,800	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	120,000
					妻の国保保険料	2割	—	38,800	
	夫:年金400万	—	—	294,600	夫の長寿保険料	—	—	253,700	302,200
					妻の国保保険料	—	—	48,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	261,400	長寿保険料	—	—	47,700	260,800
					国保保険料	—	—	213,100	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	299,400	長寿保険料	—	—	90,800	303,900
					国保保険料	—	—	213,100	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	442,700	長寿保険料	—	—	253,700	466,800
					国保保険料	—	—	213,100	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村住民税所得割額」、「市町村住民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割合」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
9	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	9.00%	33,000	30,000	21,328	44%	28%	14%	14%	8.98%	47,700	3,769	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	40,200		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	114,900		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	290,900		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	50,100	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	141,300	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	323,900	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	50,100	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,700
					妻の国保保険料	7割	—	14,400	
	夫:年金201万	2割	—	141,300	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,600
					妻の国保保険料	2割	—	38,400	
	夫:年金400万	—	—	323,900	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,700
					妻の国保保険料	—	—	48,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	282,600	長寿保険料	—	—	47,700	276,000
					国保保険料	—	—	228,300	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	325,800	長寿保険料	—	—	90,800	319,100
					国保保険料	—	—	228,300	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	489,200	長寿保険料	—	—	253,700	482,000
					国保保険料	—	—	228,300	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「5割」、「4割」、「3割」、「2割」、「1割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

琴平町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般金計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
10	4方式	旧ただし書	7.70%	28,000	28,500	13,693	48%	28%	14%	10%	8.98%	47,700	3,713	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	30,600	7割	—	14,300		
	年金201万	2割	—	95,900	2割	—	81,200		
	年金400万	—	—	246,900	—	—	253,700		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	39,000	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	118,300	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	274,900	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	39,000	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	27,000
					妻の国保保険料	7割	—	12,700	
	夫:年金201万	2割	—	118,300	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	115,000
					妻の国保保険料	2割	—	33,800	
	夫:年金400万	—	—	274,900	夫の長寿保険料	—	—	253,700	296,000
					妻の国保保険料	—	—	42,300	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	239,400	長寿保険料	—	—	47,700	245,400
					国保保険料	—	—	197,700	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	276,300	長寿保険料	—	—	90,800	288,500
					国保保険料	—	—	197,700	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	416,100	長寿保険料	—	—	253,700	451,400	
				国保保険料	—	—	197,700		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般金計繰入」については、平成18年度の法定外一般金計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

多度津町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
11	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	6.10%	26,000	26,000	20,103	43%	27%	15%	15%	8.98%	47,700	6,651	3,721

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	35,700		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	91,000		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	212,100		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	43,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	14,300 14,300	28,600
	夫:年金201万	2割	—	111,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	81,200 38,100	119,300
	夫:年金400万	—	—	238,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	253,700 47,700	301,400
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	43,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	14,300 11,700	26,000
	夫:年金201万	2割	—	111,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	81,200 31,200	112,400
	夫:年金400万	—	—	238,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	253,700 39,000	292,700
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	213,800	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	47,700 167,700	215,400
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	243,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	90,800 167,700	258,500
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	353,800	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	253,700 167,700	421,400

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

さぬき市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
12	4方式	旧ただし書	7.50%	29,000	29,000	23,337	42%	28%	14%	16%	8.98%	47,700	14,882	7,000

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	40,700		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	105,700		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	253,500		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	49,400	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	128,900	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	282,500	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	49,400	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	27,400
					妻の国保保険料	7割	—	13,100	
	夫:年金201万	2割	—	128,900	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	116,000
					妻の国保保険料	2割	—	34,800	
	夫:年金400万	—	—	282,500	夫の長寿保険料	—	—	253,700	297,200
					妻の国保保険料	—	—	43,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	249,600	長寿保険料	—	—	47,700	245,000
					国保保険料	—	—	197,300	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	285,600	長寿保険料	—	—	90,800	288,100
					国保保険料	—	—	197,300	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	421,700	長寿保険料	—	—	253,700	451,000
					国保保険料	—	—	197,300	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

東かがわ市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
13	4方式	旧ただし書	8.20%	31,200	27,600	21,518	40%	31%	13%	16%	8.98%	47,700	11,786	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	39,200	7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	107,900	2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	268,500	—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	48,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	14,300 14,300	28,600
	夫:年金201万	2割	—	132,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	81,200 38,100	119,300
	夫:年金400万	—	—	299,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	253,700 47,700	301,400
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	48,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	14,300 13,500	27,800
	夫:年金201万	2割	—	132,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	81,200 36,000	117,200
	夫:年金400万	—	—	299,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	253,700 45,000	298,700
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	263,300	長寿保険料 国保保険料	— —	47,700 210,500	258,200
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	302,600	長寿保険料 国保保険料	— —	90,800 210,500	301,300
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	451,400	長寿保険料 国保保険料	— —	253,700 210,500	464,200

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率等を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

三豊市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
14	4方式	旧ただし書	7.00%	27,000	28,000	23,361	42%	28%	14%	16%	8.98%	47,700	21,522	4,429

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	39,900		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	101,000		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	239,000		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	48,000	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	122,600	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	266,000	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	48,000	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	26,600
					妻の国保保険料	7割	—	12,300	
	夫:年金201万	2割	—	122,600	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	114,000
					妻の国保保険料	2割	—	32,800	
	夫:年金400万	—	—	266,000	夫の長寿保険料	—	—	253,700	294,700
					妻の国保保険料	—	—	41,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	235,300	長寿保険料	—	—	47,700	232,600
					国保保険料	—	—	184,900	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	268,900	長寿保険料	—	—	90,800	275,700
					国保保険料	—	—	184,900	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	395,900	長寿保険料	—	—	253,700	438,600
					国保保険料	—	—	184,900	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「5割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
15	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	8.50%	26,000	25,000	17,371	47%	27%	13%	13%	8.98%	47,700	5,984	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	32,700		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	99,000		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	263,400		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	40,500	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	119,800	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	289,400	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	40,500	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	25,900
					妻の国保保険料	7割	—	11,600	
	夫:年金201万	2割	—	119,800	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	112,000
					妻の国保保険料	2割	—	30,800	
	夫:年金400万	—	—	289,400	夫の長寿保険料	—	—	253,700	292,200
					妻の国保保険料	—	—	38,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	245,300	長寿保険料	—	—	47,700	249,700
					国保保険料	—	—	202,000	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	286,100	長寿保険料	—	—	90,800	292,800
					国保保険料	—	—	202,000	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	440,400	長寿保険料	—	—	253,700	455,700

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

小豆島町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
16	4方式	旧ただし書	6.30%	21,600	24,000	10,865	45%	28%	16%	11%	8.98%	47,700	5,841	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	24,500		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	77,600		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	201,100		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	31,000	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	28,600
					妻の長寿保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	94,900	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	119,300
					妻の長寿保険料	2割	—	38,100	
	夫:年金400万	—	—	222,700	夫の長寿保険料	—	—	253,700	301,400
					妻の長寿保険料	—	—	47,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	31,000	夫の長寿保険料	7割	—	14,300	24,400
					妻の国保保険料	7割	—	10,100	
	夫:年金201万	2割	—	94,900	夫の長寿保険料	2割	—	81,200	108,100
					妻の国保保険料	2割	—	26,900	
	夫:年金400万	—	—	222,700	夫の長寿保険料	—	—	253,700	287,300
					妻の国保保険料	—	—	33,600	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	192,300	長寿保険料	—	—	47,700	207,500
					国保保険料	—	—	159,800	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	222,500	長寿保険料	—	—	90,800	250,600
					国保保険料	—	—	159,800	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	336,900	長寿保険料	—	—	253,700	413,500	
				国保保険料	—	—	159,800		

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

綾川町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
17	4方式	旧ただし書	7.00%	22,000	21,000	5,624	52%	29%	14%	5%	8.98%	47,700	6,834	13,828

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	18,500		7割	—	14,300	
	年金201万	2割	—	73,600		2割	—	81,200	
	年金400万	—	—	209,300		—	—	253,700	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	25,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	14,300 14,300	28,600
	夫:年金201万	2割	—	91,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	81,200 38,100	119,300
	夫:年金400万	—	—	231,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	253,700 47,700	301,400
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	25,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	14,300 9,800	24,100
	夫:年金201万	2割	—	91,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	81,200 26,000	107,200
	夫:年金400万	—	—	231,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	253,700 32,500	286,200
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	195,500	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	47,700 167,900	215,600
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	229,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	90,800 167,900	258,700
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	356,200	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	253,700 167,900	421,600

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。